

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,064,143	1,122,013	2,191,563
経常利益 (千円)	110,348	149,681	279,895
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,586	108,754	229,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,586	108,754	229,414
純資産額 (千円)	1,090,580	1,416,643	1,228,408
総資産額 (千円)	4,832,985	5,414,065	5,125,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.19	46.21	98.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.19	43.86	93.18
自己資本比率 (%)	22.6	26.2	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,633	227,933	428,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	737,759	236,599	1,120,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,449	53,739	699,887
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	740,768	803,390	758,317

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.28	32.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的リスクの発生や、中国等の新興国経済の混迷などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、動物医療業界において、飼い主のかかりつけ動物病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の診療実績を発表するための学会での報告や、獣医師向けセミナー開催を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上とそれに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は2,383件（前年同期比4.3%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は10,309件（前年同期比12.0%増）、手術数は791件（前年同期比5.3%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,122,013千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は167,602千円（前年同期比42.5%増）、経常利益は149,681千円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,754千円（前年同期比18.7%増）となりました。

なお、3番目の二次診療施設である「東京病院」（東京都足立区）につきましては、平成30年1月の開業に向け準備を進めております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,150,842千円となり、前連結会計年度末に比べ49,115千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が45,072千円増加したことによるものであります。固定資産は4,263,222千円となり、前連結会計年度末に比べ239,346千円増加いたしました。これは主に東京病院建物工事等により、有形固定資産が161,192千円及び譲渡制限付株式発行等により、投資その他の資産が78,834千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,414,065千円となり、前連結会計年度末に比べ288,462千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は680,051千円となり、前連結会計年度末に比べ1,047,716千円減少いたしました。また、固定負債は3,317,370千円となり、前連結会計年度末に比べ1,147,944千円増加いたしました。これは主にシンジケートローンの借換えに伴い、短期借入金が650,000千円、1年内返済予定の長期借入金が393,765千円減少、長期借入金が1,138,046千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,997,421千円となり、前連結会計年度末に比べ100,228千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,416,643千円となり、前連結会計年度末に比べ188,234千円増加いたしました。これは新株予約権行使及び譲渡制限付株式発行による増資79,480千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益108,754千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動による資金の増加227,933千円、投資活動による資金の減少236,599千円、財務活動による資金の増加53,739千円の結果、前連結会計年度末に比べ45,072千円増加し、803,390千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、227,933千円（前年同期比59.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益140,081千円、減価償却費80,034千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、236,599千円（前年同期比67.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出231,880千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、53,739千円（前年同期比90.8%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,911,770千円、短期借入金の返済による支出650,000千円、長期借入金の返済による支出2,217,168千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2,100千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,385,700	2,385,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,385,700	2,385,700	-	-

(注)1.発行済み株式のうち35,000株は現物出資(金銭報酬債権74,480千円)によるものであります。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日 ~平成29年9月30日 (注1)(注2)	45,000	2,385,700	39,740	372,875	39,740	272,875

(注1)新株予約権の行使による増加であります。

(注2)譲渡制限付株式報酬として新株式の発行による増加であります。

発行価格 2,128円

資本組入額 1,064円

割当先 当社取締役3名

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	144,000	6.04
風越建設株式会社	横浜市中区福富町西通1-8	120,000	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	83,800	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	79,200	3.32
金重 辰雄	東京都新宿区	69,500	2.91
大津 光義	東京都文京区	50,000	2.10
正岡 敦喜	横浜市戸塚区	48,200	2.02
平尾 秀博	東京都世田谷区	47,100	1.97
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	45,200	1.89
岩崎 泰次	静岡市駿河区	43,800	1.84
計	-	730,800	30.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,383,600	23,836	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	2,385,700	-	-
総株主の議決権	-	23,836	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,317	903,390
売掛金	105,665	104,367
商品	41,704	40,251
貯蔵品	2,653	2,751
その他	100,092	106,970
貸倒引当金	6,705	6,888
流動資産合計	1,101,727	1,150,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,179,494	1,151,177
土地	2,227,417	2,228,267
その他(純額)	524,606	713,265
有形固定資産合計	3,931,518	4,092,711
無形固定資産	27,651	26,970
投資その他の資産	64,705	143,540
固定資産合計	4,023,875	4,263,222
資産合計	5,125,602	5,414,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,673	35,036
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	828,772	435,007
未払法人税等	24,337	37,811
賞与引当金	57,439	43,669
その他	119,544	128,526
流動負債合計	1,727,767	680,051
固定負債		
長期借入金	2,129,776	3,267,822
退職給付に係る負債	-	9,700
資産除去債務	39,650	39,848
固定負債合計	2,169,426	3,317,370
負債合計	3,897,193	3,997,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,135	372,875
資本剰余金	288,453	328,193
利益剰余金	606,819	715,574
株主資本合計	1,228,408	1,416,643
純資産合計	1,228,408	1,416,643
負債純資産合計	5,125,602	5,414,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,064,143	1,122,013
売上原価	684,914	691,595
売上総利益	379,229	430,418
販売費及び一般管理費	261,581	262,815
営業利益	117,647	167,602
営業外収益		
受取利息	5	3
受取家賃	11,446	11,446
その他	1,605	1,056
営業外収益合計	13,058	12,507
営業外費用		
支払利息	19,075	13,036
資金調達費用	1,000	17,127
その他	282	265
営業外費用合計	20,357	30,428
経常利益	110,348	149,681
特別利益		
固定資産売却益	6,999	-
特別利益合計	6,999	-
特別損失		
移転関連費用	7,091	-
退職給付費用	-	9,600
特別損失合計	7,091	9,600
税金等調整前四半期純利益	110,256	140,081
法人税等	18,670	31,326
四半期純利益	91,586	108,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,586	108,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	91,586	108,754
四半期包括利益	91,586	108,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,586	108,754

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,256	140,081
減価償却費	108,732	80,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	182
賞与引当金の増減額(は減少)	12,384	13,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,700
受取利息	5	3
支払利息	19,075	13,036
固定資産売却損益(は益)	6,999	-
資金調達費用	1,000	17,127
移転関連費用	7,091	-
売上債権の増減額(は増加)	1,731	1,297
たな卸資産の増減額(は増加)	4,275	1,354
仕入債務の増減額(は減少)	521	12,636
その他	8,674	17,829
小計	212,908	254,233
利息の受取額	5	3
利息の支払額	19,317	12,421
移転関連費用の支払額	7,091	-
法人税等の支払額	43,871	13,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,633	227,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	724,215	231,880
有形固定資産の売却による収入	7,000	-
無形固定資産の取得による支出	21,270	1,300
敷金の差入による支出	4,074	-
敷金の回収による収入	4,800	-
保険積立金の積立による支出	-	3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	737,759	236,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	-
短期借入金の返済による支出	-	650,000
長期借入れによる収入	460,000	2,911,770
長期借入金の返済による支出	401,643	2,217,168
割賦債務の返済による支出	18,990	-
株式の発行による収入	3,000	9,137
リース債務の返済による支出	16,916	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,449	53,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,676	45,072
現金及び現金同等物の期首残高	750,444	758,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,768	803,390

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	55,553千円	55,612千円
貸倒引当金繰入額	303	182
賞与引当金繰入額	4,029	5,636
退職給付費用	-	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	840,768千円	903,390千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	740,768	803,390

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39.19円	46.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,586	108,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,586	108,754
普通株式の期中平均株式数(株)	2,336,568	2,353,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.19円	43.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	125,935	126,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

多額の資金の借入

当社は、設備投資資金として「第12期 有価証券報告書」の「重要な後発事象」で記載したシンジケートローン契約(平成29年6月28日締結)の第2回実行分を平成29年10月31日に実行しております。

借入先	株式会社横浜銀行、株式会社みずほ銀行他6行
借入金額	470,000千円
利率	基準金利(TIBOR2ヶ月)+スプレッド0.30%
借入実行日	平成29年10月31日
最終返済期限	平成39年9月30日
担保提供	土地及び建物

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社日本動物高度医療センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米山 昌良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 友康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。